

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23238	愛知県	長久手市	都市Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年8月から一部委託を開始する。	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現状で特段問題がないため、民間委託は予定しておりません。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成28年度図書館運営協議会にて協議中。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館が庁舎内に設置されており、1館0部屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけており、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	施設内に複数の事業者が入っており、各事業者との連携を密にしていける必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況									類似団体	
実施済み	委託予定無し	対象部局				対象業務				実施率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	26.8%	3.0%
		○		○	○	○	○	○	○		
全国											
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が6万人未満の団体は回答不要】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
		類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド		19.1%	29.8%
		単独クラウド			
実施予定		検討状況			
検討中					
未実施		○	実施しない理由		
			単独クラウドを導入するには費用の面において実現が難しいと考える。また、自治体クラウドについては、県下でシステム構築業者が同じであるクラウド検討会に参加したが、自治体間の合意形成がはかれず具体的な計画の実施には至っていない状況である。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
31.3%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.0%	2.6%				